

中高一貫教育後期実施計画

2020年(令和2年)2月

福島県教育委員会

目 次

I 中高一貫教育後期実施計画策定の趣旨	・・・1
II 中高一貫教育の状況	・・・2
1 本県の中高一貫教育の現状	・・・2
(1) 併設型中高一貫教育校	
(2) 連携型中高一貫教育校	
2 全国の中高一貫教育の現状	・・・7
(1) 全国の推移	
(2) 設置者毎の設置数	
(3) 全国の国公立併設型中高一貫教育校及び中等教育 学校の設置数	
(4) 全国の国公立中高一貫教育校の募集定員別学校数	
(5) 全国の国公立併設型中高一貫教育校の高等学校に 設置されている学科	
III 中高一貫教育に関する基本的な考え方	・・・12
IV 計画期間	・・・12
V 今後の本県における中高一貫教育について	・・・13
1 併設型中高一貫教育校と中等教育学校	・・・13
(1) 既設の併設型中高一貫教育校	
(2) 新たな中高一貫教育校の実施形態	
2 連携型中高一貫教育	・・・14
3 入学者選抜	・・・14
VI 配置計画	・・・15
1 新たな併設型中高一貫教育校の設置	・・・15
2 連携型中高一貫教育校	・・・16
VII おわりに	・・・16
[参考資料]	・・・17
○全国の国公立併設型中高一貫教育校(2018年度)	・・・18
○全国の国公立中等教育学校(2018年度)	・・・22

I 中高一貫教育後期実施計画策定の趣旨

中高一貫教育は、中学校と高等学校を接続し、6年間の計画的、継続的な教育課程及び学習環境のもとで一貫した教育を行うことにより、生徒一人一人の能力・適性、幅広い年齢集団の中での様々な活動により社会性や豊かな人間性を育てていくとともに、学校選択の幅を拡大することを目指して、1999年(平成11年)4月に制度化されました。

本県においては、福島県学校教育審議会答申(2001年(平成13年)12月)及び第5次福島県長期総合教育計画(2001年(平成13年)3月)に基づき、本県の教育目標を達成するための施策のひとつである「学びの環境づくり」の一環として、中高一貫教育の導入にかかる基本的な考え方や、中高一貫教育校の形態、配置計画等を示すものとして、2003年(平成15年)3月に「中高一貫教育実施計画」(以下「前期実施計画」という。)を策定しました。

前期実施計画に基づき、中高一貫教育校の配置については、広い県土を持つ本県において、児童、生徒、保護者が希望に応じて選択することができるよう配慮し、第5次福島県長期総合教育計画の目標年次である2010年度(平成22年度)までの期間を前期とし、併設型中高一貫教育校として会津学鳳高等学校に併設中学校を開設したほか、連携型中高一貫教育校を東白川郡塙町(塙工業高等学校)、南会津郡南会津町(田島高等学校)、相馬市(相馬東高等学校)に配置しました。前期実施計画の期間後、東日本大震災・原子力災害等の影響により後期実施計画の策定は中断していましたが、震災等の発生に伴う復興・再生に向けた取組を進めていく中、ふたば未来学園高等学校及び併設中学校を開設するとともに、県内4地区において連携型中高一貫教育を推進してきました。

このような中、県教育委員会は、「6年間を通じた計画的・継続的な教育をより魅力的・効果的に展開する特色ある中高一貫教育に関する取組を充実するべきである」との、福島県学校教育審議会答申(2017年(平成29年)6月)を受け、2018年(平成30年)5月に策定した「県立高等学校改革基本計画」の基本方針及び2019年(平成31年)2月に策定した「県立高等学校改革前期実施計画」に基づき、これまでの本県の中高一貫教育の成果や今般の社会情勢を踏まえ、改めて本県における今後の併設型及び連携型中高一貫教育の在り方についての方向性を示すものとして、「中高一貫教育後期実施計画」(以下「後期実施計画」という。)を策定することとしました。

II 中高一貫教育の状況

1 本県の中高一貫教育の現状

(1) 併設型中高一貫教育校

① 設置状況

現在2校を会津と浜通りに設置しています。

○ 会津学鳳中学校・高等学校

- ・ 開校年度 高等学校 2002 年度(平成 14 年度)、中学校 2007 年度(平成 19 年度)
- ・ 設置場所 会津若松市
- ・ 設置学科 総合学科
- ・ 募集定員 中学校 90 名(3学級)、高等学校 240 名(6学級)
- ・ 通学区域 県下一円

○ ふたば未来学園中学校・高等学校

- ・ 開校年度 高等学校 2015 年度(平成 27 年)、中学校 2019 年度(平成 31 年度)
- ・ 設置場所 双葉郡広野町
- ・ 設置学科 総合学科
- ・ 募集定員 中学校 60 名(2学級)、高等学校 160 名(4学級)
- ・ 通学区域 県下一円

② 成果

○ 会津学鳳中学校・高等学校

- ・ 会津大学をはじめとする教育機関や研究機関等と連携することで、理数教育、外国語教育、国際理解教育、情報教育など様々な分野において、質の高い教育が実践されている。
- ・ 「会津から世界を変える科学技術者の育成～グローバル人材育成プログラムの開発～」を研究開発課題とし、「スーパーサイエンスハイスクール(SSH)」Ⅱ期目(2016年度～2020年度)の指定を受け、6年間の一貫した学びを通して、最先端の科学技術に触れる探究型・体験型の学習等に取り組んでいる。
- ・ 6年間の系統的な指導により、自己実現に向けて高い目標を設定し、主体的に学習に取り組む姿勢を持った生徒を養成しており、実用英語技能検定、各種コンクールやコンテストにおいても優秀な成績を収めている。
- ・ 併設型中高一貫教育校としての利点を踏まえ、中学校において高等学校の学習内容を発展的に学ぶことができ、生徒の学力向上につながっている。
- ・ 進学状況は、四年制大学への進学率が57.8%(2011年度)から70.6%(2018年度)に上昇しており、指導の成果が表れている。
- ・ 中学校と高等学校の生徒が、幅広い年齢の異なる生徒の間で、学習や特別活動を通じて互いに切磋琢磨し、刺激し合うことで、生徒の主体性やリーダーシップ、豊かな人間性を育んでいる。
- ・ 中学校と高等学校が同じ敷地内にあるという併設型中高一貫教育校の特色を生かし、中学校、高等学校の教職員が相互に交流することが容易で、教職員の意識改革や指導力の向上につながっている。

○ ふたば未来学園中学校・高等学校

- ・ 併設高等学校は、2015年(平成27年)の開校以来、未来探究学習などの先進的な学びに取り組んでいる。
- ・ 併設中学校は、2019年(平成31年)4月に開校し、6年間の一貫した教育活動を実施できる環境が整った。

③ 課題

○ 会津学鳳中学校・高等学校

- ・ 併設型中高一貫教育校の特色である6年間の継続した指導をより効果的なものとするため、今後も中学校、高等学校の生徒の授業、特別活動、部活動等において交流を推進する必要がある。
- ・ 中学校、高等学校の教職員間で校内研修を実施するなど、引き続き教職員間の積極的な交流によって、学校が一体となった教育活動を実践する必要がある。
- ・ 6年間の一貫した教育活動の成果を引き続き検証していく必要がある。

○ ふたば未来学園中学校・高等学校

- ・ 今後、高等学校で培った学習プログラムを併設中学校にも導入し、さらに教育活動の充実を図っていく必要がある。
- ・ 併設中学校に入学した生徒が卒業した後の教育活動の成果について、改めて検証していく必要がある。

④ 今後の配置の在り方

- 既設の中高一貫教育校における6年間の一貫した指導内容の検証を行うとともに、両校のこれまでの成果を生かし、新たな中高一貫教育校の設置を検討する必要がある。
- 難関大学への進学ニーズの高まりに対応するため、高いレベルの進路希望を実現するための中高一貫教育校の設置が求められている。
- 本県ではこれまでに、併設型中高一貫教育校を会津と浜通りに配置しており、今後、地域のバランスを踏まえた配置が必要である。

(2) 連携型中高一貫教育校

① 設置状況

現在4地域に設置し、高等学校4校、中学校16校(休校3校)で連携型中高一貫教育を行っています。

○ 東白川郡埴町

[高等学校]埴工業高等学校

[中学校]埴町立埴中学校

○ 南会津郡南会津町

[高等学校]田島高等学校

[中学校]南会津町立田島中学校、南会津町立荒海中学校

○ 相馬市

[高等学校]相馬東高等学校

[中学校]相馬市立中村第一中学校、相馬市立中村第二中学校

相馬市立向陽中学校、相馬市立磯部中学校

○ 双葉郡

[高等学校]ふたば未来学園中学校・高等学校

[中学校]浪江町立浪江中学校(休校)、浪江町立浪江東中学校(休校)

浪江町立津島中学校(休校)、浪江町立なみえ創成中学校

葛尾村立葛尾中学校、双葉町立双葉中学校、大熊町立大熊中学校

富岡町立富岡第一中学校、富岡町立富岡第二中学校

川内村立川内中学校、檜葉町立檜葉中学校、広野町立広野中学校

② 成果

○ それぞれの学校の特色や地域性などを生かし、中学校との連携を図ることによって、「地域の高等学校」として一定の評価を得ている。

○ 上級学校への進学については、相馬市(相馬東高等学校)で64.3%(2011年度)から76.3%(2018年度)に、南会津郡南会津町(田島高等学校)で46.4%(2011年度)から

47.4% (2018 年度)に、双葉郡で 68.5% (2011 年度)から 73.0% (2018 年度)に、それぞれ上昇傾向が見られる。双葉郡では、連携型入学生の四年制大学への進学が 42.2% (2017 年度)から 54.5% (2018 年度)と上昇している。

一方、東白川郡塙町(塙工業高等学校)では、卒業生に占める就職者の割合が 78.7% (2018 年度)と高く、きめ細かな就職支援の成果が見られる。

- 中学校、高等学校教員の相互交流による TT 授業によって生徒が学習内容の理解を深めるだけでなく、教員にとっても相互の指導方法や指導内容を理解する機会となっている。
- 高等学校におけるものづくりなどの体験的な学びにより、生徒の進路意識を高めることにつながっている。
- 高等学校が発行する広報紙によって、中学校や地域等に継続的な情報発信ができている。

③ 課題

- 本県の連携型中高一貫教育が始まって 10 年以上が経過し、当該地域の状況のみならず当該校や連携先中学校の状況も変化していることを踏まえ、保護者や生徒のニーズに対応した、より良い連携の在り方について検討する必要がある。
- 東白川郡塙町(塙工業高等学校)、南会津郡南会津町(田島高等学校)、双葉郡(ふたば未来学園高等学校)においては、ここ数年、Ⅱ期選抜において定員を満たさず、Ⅲ期選抜実施後も定員を満たさない傾向が見られることから、連携する高等学校の魅力が十分に伝わるよう、教育活動や特別活動の特色を、連携先中学校に向けて積極的に周知していくことが必要である。

④ 今後の在り方

- 「県立高等学校改革前期実施計画」の再編整備の状況を踏まえ、高等学校と近隣中学校との連携の在り方について検討が必要である。

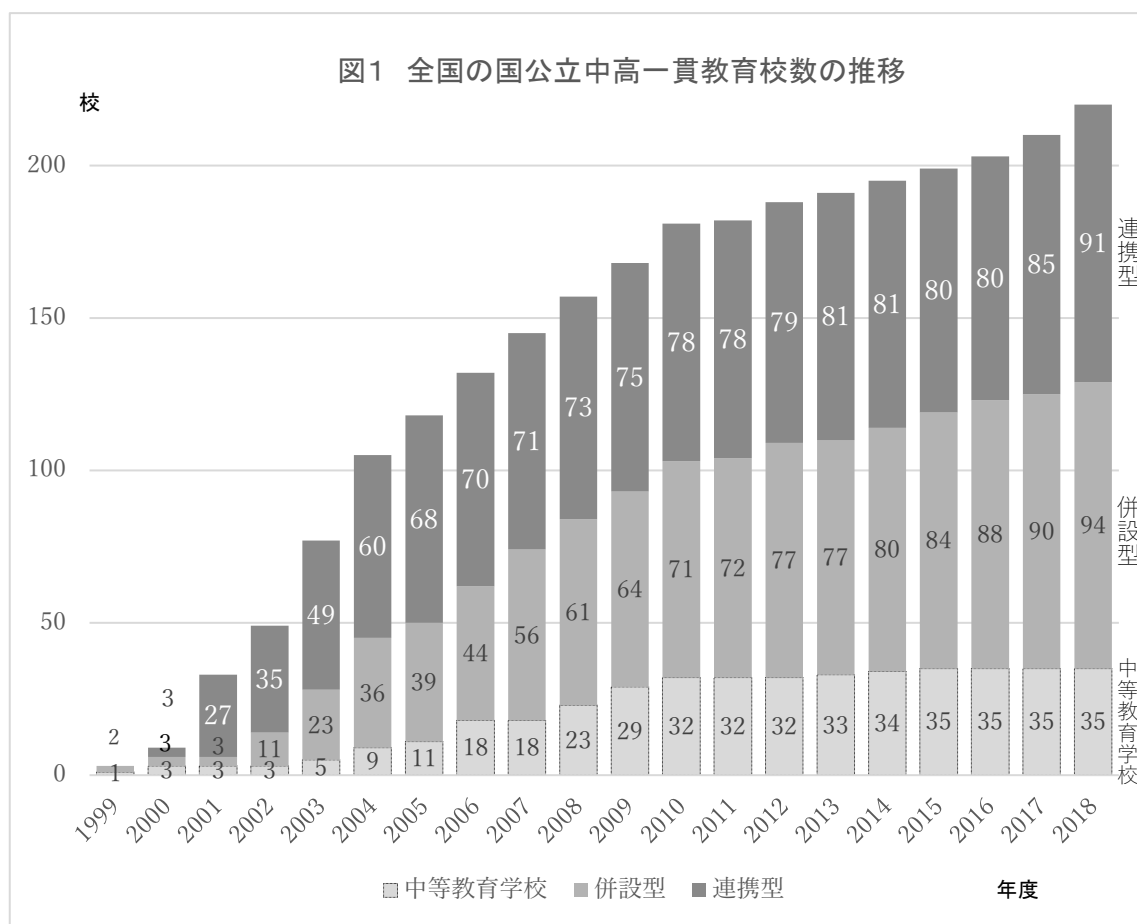
2 全国の中高一貫教育の現状

(1) 全国の推移(図1)

中高一貫教育について、国では1999年(平成11年)の「生活空間倍増戦略プラン」(閣議決定)や、同年改訂の「教育改革プログラム」(文部省策定)において、「当面、高等学校の通学範囲に少なくとも1校整備されること」(学校数にして500校程度)という整備目標を示していました。

このため、図1のように、中高一貫教育の制度導入後から現在まで、学校数は年々増加しています。導入当初、しばらくは連携型中高一貫教育校が急速に設置されましたが、2015年度(平成27年度)以降は併設型中高一貫教育校の学校数が逆転し、その後も徐々に増えています。

なお、中等教育学校の設置数は2009年度(平成21年度)以降、ほぼ横ばいとなっています。



(学校基本調査を基に作成)

(2) 設置者毎の設置数(表1)

2018年度(平成30年度)現在の全国の中高一貫教育校の設置者毎の設置数は、私立が最も多く400校を超え、国公立の設置数は、その約半数となっています。私立は併設型が非常に多い特徴が見られ、連携型は公立が大半を占めています。

表1 全国の国公立中高一貫教育校設置状況(2018年度)

(単位:校)

区分	中等教育学校	併設型	連携型	計
国立	4	1	0	5
公立	31	93	91	215
国公立計	35	94	91	220
私立	18	396	1	415
総計	53	490	92	635

※併設型及び連携型中高一貫教育校は、高等学校の数を集計している。

(学校基本調査を基に作成)

※連携型の横浜国立大学教育学部附属中学校と神奈川県立光陵高等学校は公立に含めて集計している。

(3) 全国の国公立併設型中高一貫教育校及び中等教育学校の設置数(表2)

併設型は94校と多く、複数設置もあります。一方、中等教育学校は都道府県によりばらつきが見られ、5県はどちらも設置していません。なお、各都道府県の高等学校数との相関は見られません。

表2 全国の国公立併設型・中等教育学校設置数(2018年度)

(単位:校)

都道府県	中高一貫学校数				高等学校数	
	併設型		中等教育学校		国立	公立
	国立	公立	国立	公立		
北海道				2		229
青森県		1				55
岩手県		1				65
宮城県		2		1		73
秋田県		3				48
山形県		1				43
福島県		1※				88
茨城県		1		2		96
栃木県		3				61
群馬県		1		2		66
埼玉県		2			1	145
千葉県		3				129
東京都		5	2	6	6	186
神奈川県		3		2		156
新潟県		1		7		82
富山県						41
石川県		1			1	45
福井県		1				27
山梨県		1				31
長野県		3				80
岐阜県						66
静岡県		3				90
愛知県	1				2	163
三重県						56
滋賀県		3				45
京都府		5			1	56
大阪府		2			1	161
兵庫県		1	1	1	1	153
奈良県		1	1		1	35
和歌山県		5				34
鳥取県						24
島根県						36
岡山県		4		1		63
広島県		4		1	2	92
山口県		1		1		51
徳島県		3				31
香川県		1				30
愛媛県				3	1	49
高知県		4				36
福岡県		4		1		103
佐賀県		4				39
長崎県		3				57
熊本県		3				52
大分県		1				38
宮崎県		2		1		39
鹿児島県		2				68
沖縄県		3				60
合計	1	93	4	31	17	3473

※2019年(平成31年)4月ふたば未来学園中学校開校により、本県の併設型中高一貫教育校は2校。(学校基本調査を基に作成)

(4) 全国の国公立中高一貫教育校の募集定員別学校数(表3、表4及び表5)

中学校の募集定員は80名、120名としている学校が非常に多く、1学年2学級から4学級編制としている学校が多いことが分かります。また、高等学校では、160名、200名、240名、280名が多く、1学年4学級から7学級編制としている学校が多くなっています。

※[参考資料]「全国の国公立併設型中高一貫教育校(2018年度)」参照。

表3 全国の国公立併設型中高一貫教育校募集定員別学校数(中学校)

中学校	募集定員	40~	50~	60~	70~	80~	90~	100~	110~	120~	130~	140~	150~	160	合計
	学校数	9	1	5	6	36	3	6	0	23	0	1	0	4	94

(学校基本調査を基に作成)

表4 全国の国公立併設型中高一貫教育校募集定員別学校数(高等学校)

高等学校	募集定員	40~	60~	80~	100~	120~	140~	160~	180~	200~	220~	240~	260~	280~	300~	320~	340~	360~	合計
	学校数	1	0	2	0	4	5	12	5	13	0	29	1	12	0	8	0	2	94

(学校基本調査を基に作成)

※募集定員には併設中学校からの進学者を含む。

中等教育学校の募集定員は、最も多いのが160名、次いで120名と、1学年2学級から4学級編制以下の比較的小規模の学校が多くなっています。

※[参考資料]「全国の国公立中等教育学校(2018年度)」参照。

表5 全国の国公立中等教育学校募集定員別学校数

募集定員	40	60	80	105	120	130	140	160	合計
学校数	1	1	8	1	9	1	1	13	35

(学校基本調査を基に作成)

(5) 全国の国公立併設型中高一貫教育校の高等学校に設置されている学科(表6)

高等学校に設置されている学科は、普通科が最も多く89.4%(94校中84校)を占め、次いで理数科11.7%(94校中11校)となっており、普通科及び普通系専門学科を設置する学校が非常に多く、職業学科、総合学科を設置する学校は少ない傾向が分かります。

なお、国公立の中等教育学校後期課程の学科は、35校中33校が普通科となっています。

表6 全国の国公立併設型中高一貫教育校の高等学校設置学科(2018年度)(単位:校)

都道府県	併設等 型学校 数	普通	理数	総合	福祉・ 商業	国際 グローバル	国際 情報	国際 教養語	学術 探究	文理 科学	自然 科学	環境 科学	数理 科学	サイ エンス	サイ エンス	生活 科学	総合 科学	総合 技術	食物 文化	エン ター テイン グ	芸術 演劇
北海道	0																				
青森県	1	1																			
岩手県	1	1	1																		
宮城県	2	2																			
秋田県	3	3						1										1			
山形県	1	1																			
福島県	1※			1※																	
茨城県	1	1												1							
栃木県	3	3																			
群馬県	1	1			1																
埼玉県	2	2																			
千葉県	3	3						1													
東京都	5	5																			
神奈川県	2	2	1		1											1					
新潟県	1	1																			
富山県	0																				
石川県	1	1																			
福井県	1	1																			
山梨県	1	1																			
長野県	3	2	1	1																	
岐阜県	0																				
静岡県	3	3																			1
愛知県	1	1																			
三重県	0																				
滋賀県	3	3																			
京都府	4	4				1			1					1	1					1	
大阪府	3	1		1															1		1
兵庫県	1																1				
奈良県	1		1																		
和歌山県	5	5									1	1	1				1				
鳥取県	0																				
島根県	0																				
岡山県	4	3	2	1																	
広島県	4	4																			
山口県	1	1																			
徳島県	3	3																			
香川県	1	1																			
愛媛県	0																				
高知県	3	4				2															
福岡県	4	4	1																		
佐賀県	4	4	1																		
長崎県	3	3				1															
熊本県	3	3																			
大分県	1	1																			
宮崎県	2	2	2																		
鹿児島県	2	2																			
沖縄県	3	1	1					1	1												1
合計	94	84	11	4	2	4	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	2	1	1	1	3

※1つの学校に複数の学科を設置している場合がある。

(学校基本調査を基に作成)

※2019年(平成31年)4月ふたば未来学園中学校開校により、本県の併設型中高一貫教育校は2校。

Ⅲ 中高一貫教育に関する基本的な考え方

- (1) 後期実施計画の策定に当たっては、福島県学校教育審議会答申(2017年(平成29年)6月)を尊重し、「県立高等学校改革前期実施計画」(2019年(平成31年)2月)等との整合性を図ります。
- (2) これまでの中高一貫教育校での取組を踏まえ、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応できる新たな中高一貫教育校を検討します。
- (3) 新たな中高一貫教育の実施形態の選択に当たっては、中高一貫教育校の教育理念や地域の実情等を考慮して柔軟に対応します。
- (4) 連携型中高一貫教育校については、県立高等学校改革の動向等を踏まえながら、より良い在り方について引き続き検討します。
- (5) 中高一貫教育については、本県の未来を担う人材育成の観点から、その在り方について引き続き検討していきます。

Ⅳ 計画期間

計画期間は、2018年(平成30年)に策定した「県立高等学校改革基本計画(2019年度～2028年度)」に合わせて、2019年度(令和元年度)から2028年度(令和10年度)までとします。

V 今後の本県における中高一貫教育について

1 併設型中高一貫教育校と中等教育学校

(1) 既設の併設型中高一貫教育校

会津学鳳中学校・高等学校では、6年間の系統的な指導により自己実現に向けて高い目標を設定し、主体的に学習に取り組む姿勢を持った生徒を育成する取組をさらに充実させます。また、ふたば未来学園高等学校においても、2019年度(平成31年度)に開設したふたば未来学園中学校における教育活動の魅力化を図り、両校において引き続き、今後の本県や我が国を担う人材を育成します。

(2) 新たな中高一貫教育校の実施形態

中高一貫教育校の一つの形態である中等教育学校は、一つの学校として一体的に中高一貫教育を行い、入学した生徒は、前期課程(中学校段階)と後期課程(高等学校段階)の6年間、高等学校の入学者選抜を経ることなく継続的に学ぶことができる仕組みです。

一方、併設型中高一貫教育校は、中学校と高等学校が分かれており、中学校から入学した生徒は入学者選抜を行わずに高等学校に入学できるほか、入学者選抜を経て、高等学校から新たに入学する生徒が加わり、切磋琢磨しながら共に学んでいく仕組みです。

いずれの実施形態を採用する場合にあっても本県においては、少子化の進行等に伴う全県的な中学校卒業生数の減少により高等学校の再編整備を進めている現状を踏まえると、高等学校を新設することは困難です。

また、既設の高等学校を中等教育学校とする場合、高等学校の望ましい学校規模である1学年4～6学級(生徒募集定員160名～240名)を考慮すれば、中学校段階の前期課程も同様の生徒数となるため、今後も少子化が進む中で、既存の市町村立中学校へ与える影響が大きくなることから、望ましくありません。

以上を踏まえると、既設の高等学校に中学校を併設する場合、地域への影響に配慮しながら中学校と高等学校の募集定員を分けて設定できることや、中学校の時期に学力を伸ばした生徒を高等学校から受け入れることができるため、本県のこれまでの中高一貫教育の取組の実績や成果を踏まえた上で、新たに設置する中高一貫教育校は併設型の形態で設置することとします。

2 連携型中高一貫教育

連携型中高一貫教育は、既存の中学校と高等学校とが教育課程や人的な面で連携や交流を行うことにより、学習内容の理解の深化、中学生の進路意識の高揚、高校生としての自覚の高まりなどの効果が期待されるとともに、中学校及び高等学校の教職員の意識改革、学習指導の改善等を図ることができます。

本県では、今後とも中学校・高等学校が、地域の特性を踏まえて、「キャリア教育(自分にふさわしい進路や職業について体験的な学習等を通して考える教育)」「地域理解教育」「環境教育」等、連携の柱となる共通のテーマを設定し、それぞれ、教育課程や学校行事等において連携した体験的な教育を展開することにより、中・高校生に地域における個の在り方や自然環境等に対する認識を深めさせるとともに進路意識、職業意識の高揚を図り、将来において地域社会に主体的に貢献することができる人材の育成を推進していきます。

そのため、引き続き保護者や生徒、地域のニーズに対応したより良い連携型中高一貫教育の在り方について検討していくこととします。その際は、「県立高等学校改革前期実施計画」における高等学校の再編整備の状況を踏まえて検討していきます。

なお、ふたば未来学園中学校・高等学校における、連携型中高一貫教育については、併設型中高一貫教育とのバランスを図りながら引き続き推進していきます。

3 入学者選抜

併設型中学校の入学者選抜においては、各中学校の特色に応じた選抜の在り方などについて検討を進めていきます。また、2020年度(令和2年度)県立高等学校入学者選抜において、新たな入学者選抜制度が実施されることから、併設型、連携型ともに実施に伴う課題について検討していきます。

VI 配置計画

1 新たな併設型中高一貫教育校の設置

新たな併設型中高一貫教育校を設置するに当たっては、進学面で高い志を持った生徒の進路実現に対応する必要がある、難関大学への進学実績が豊富である高等学校へ併設することが重要です。また、公共交通機関の利便性の良さにより児童・生徒の志願がより広範囲から可能であることや、施設整備が可能となる敷地面積を有することなどの点を踏まえることも重要です。

さらに、これまで併設型中高一貫教育校を会津と浜通りに配置しており、地域のバランスを踏まえ、今後、全県的な中高一貫教育を展開するためには、中通りへの設置が必須です。以上のことを総合的に判断し、県立高等学校改革に取り組んでいる現状に鑑み、既設の安積高等学校に県立中学校を2025年度(令和7年度)(予定)に併設することとします。

併設中学校は、安積高等学校の同一敷地内に設置することとし、6年間を見通した教育課程に基づく教育活動などを適切に展開するために必要な施設、設備等を整備します。また、募集定員については、一定の人数を確保しつつ、周辺の市町村立中学校への影響を踏まえ、1学級30名の2学級編制とし、通学区域を県下一円とします。

接続する高等学校は、将来の多様な大学への進路希望に対応が可能となるよう、単位制による「普通科」とし、併設中学校と同様に通学区域を県下一円とします。

(仮称)福島県立安積中学校・高等学校

- 開校(予定) 2025年度(令和7年度)
- 設置場所 福島県立安積高等学校(郡山市)
- 生徒募集定員 中学校60名(2学級)
- 通学区域 県下一円

2 連携型中高一貫教育校

これまで東白川郡埴町、南会津郡南会津町、相馬市及び双葉郡に配置していた連携型中高一貫教育校については、以下の点を踏まえるとともに、「県立高等学校改革前期実施計画」の再編整備の状況を踏まえ、連携の新たな仕組みづくりを進め、連携先の中学校の拡充を図ります。

- 中学校及び高等学校の連携の柱となる特色ある教育活動を展開するために活用可能な地域の自然環境等の教育資源の状況。
- 対象となる高等学校の教育課程や学科の特色。
- 中学校・高等学校双方において生徒、教員の人的交流等による連携活動をより緊密に行うための中学校と高等学校の立地状況。
- 各中学校から対象となる高等学校への入学者数の状況。
- 地域バランス等。

VII おわりに

なお、本県の中高一貫教育の在り方については、今後の取組状況を検証しつつ、引き続き検討を進めていきます。

[参 考 资 料]

全国の国公立併設型中高一貫教育校(2018年度)

【国立】

都道府県	学校名	募集定員		学科名 (高等学校)
		中学校	高等学校	
愛知	名古屋大学教育学部附属中学校・付属高等学校	80	120	普通

【公立】

都道府県	学校名	募集定員		学科名 (高等学校)
		中学校	高等学校	
青森	青森県立三本木高等学校・附属中学校	80	240	普通
岩手	岩手県立一関第一高等学校・附属中学校	80	240	普通・理数
宮城	宮城県仙台二華中学校・高等学校	105	240	普通
	宮城県古川黎明中学校・高等学校	105	240	普通
秋田	秋田県立秋田南高等学校・中等部	80	240	普通
	秋田県立大館国際情報学院中学校・高等学校	70	150	普通・国際情報
	秋田県立横手清陵学院中学校・高等学校	70	150	普通・総合技術
山形	山形県立東桜学館中学校・高等学校	99	200	普通
福島	福島県立会津学鳳中学校・高等学校	90	240	総合
茨城	茨城県立日立第一高等学校・附属中学校	80	160	普通・サイエンス
栃木	栃木県立宇都宮東高等学校・附属中学校	105	160	普通
	栃木県立佐野高等学校・附属中学校	105	160	普通
	栃木県立矢板東高等学校・附属中学校	70	160	普通
群馬	太田市立太田中学校・高等学校	105	275	普通・商業
埼玉	埼玉県立伊奈学園総合高等学校・中学校	80	800	普通
	さいたま市立浦和中学校・高等学校	80	320	普通

千葉	千葉市立稲毛高等学校・附属中学校	80	240	普通・国際教養
	千葉県立千葉中学校・高等学校	80	320	普通
	千葉県立東葛飾中学校・高等学校	80	320	普通
東京	東京都立大泉高等学校・附属中学校	120	198	普通
	東京都立白鷗高等学校・附属中学校	160	198	普通
	東京都立富士高等学校・附属中学校	120	198	普通
	東京都立武蔵高等学校・附属中学校	120	198	普通
	東京都立両国高等学校・附属中学校	120	198	普通
神奈川	川崎市立川崎高等学校・附属中学校	120	160	普通・福祉・生活科学
	横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校・附属中学校	80	240	理数
	横浜市立南高等学校・附属中学校	160	200	普通
新潟	新潟県立阿賀黎明中学校・高等学校	40	80	普通
石川	石川県立金沢錦丘中学校・高等学校	120	320	普通
福井	福井県立高志中学校・高等学校	90	160	普通
山梨	北杜市立甲陵中学校・高等学校	40	120	普通
長野	長野県諏訪清陵高等学校・附属中学校	80	240	普通
	長野市立長野中学校・高等学校	70	160	総合
	長野県屋代高等学校・附属中学校	80	280	普通・理数
静岡	静岡県立清水南高等学校・中等部	120	160	普通・芸術
	沼津市立沼津高等学校・中等部	80	200	普通
	静岡県立浜松西高等学校・中等部	160	240	普通
滋賀	滋賀県立河瀬中学校・高等学校	80	240	普通
	滋賀県立水口東中学校・高等学校	80	240	普通
	滋賀県立守山中学校・高等学校	80	280	普通
京都	京都市立西京高等学校・附属中学校	120	280	エンタープライジング
	京都府立園部高等学校・附属中学校	40	130	普通・京都国際
	京都府立福知山高等学校・附属中学校	40	200	普通・文理科学

京都	京都府立洛北高等学校・附属中学校	80	200	普通・サイエンス
	京都府立南陽高等学校・附属中学校	40	200	普通・サイエンスリサーチ
大阪	大阪市立咲くやこの花中学校・高等学校	80	240	総合・食物文化・演劇
	大阪府立富田林中学校・高等学校	120	240	普通
兵庫	兵庫県立大学附属中学校・高等学校	70	160	総合科学
奈良	奈良県立青翔中学校・高等学校	80	80	理数
和歌山	和歌山県立向陽中学校・高等学校	80	320	普通・環境科学
	和歌山県立田辺中学校・高等学校	80	320	普通・自然科学
	和歌山県立桐蔭中学校・高等学校	80	280	普通・数理科学
	和歌山県立古佐田丘中学校・橋本高等学校	40	200	普通
	和歌山県立日高高等学校・附属中学校	40	240	普通・総合科学
岡山	岡山市立岡山後楽館中学校・高等学校	80	160	総合
	岡山県立岡山操山中学校・高等学校	120	280	普通
	岡山県立倉敷天城中学校・高等学校	120	240	普通・理数
	岡山県立津山中学校・高等学校	80	240	普通・理数
広島	広島県立広島中学校・高等学校	160	240	普通
	福山市立福山中学校・高等学校	120	200	普通
	広島県立三次中学校・高等学校	80	200	普通
	広島県立広島叡智学園中学校・高等学校	40	40	普通
山口	山口県立高森みどり中学校・高森高等学校	50	155	普通
徳島	徳島県立川島中学校・高等学校	60	140	普通
	徳島県立城ノ内中学校・高等学校	140	200	普通
	徳島県立富岡東中学校・高等学校	80	200	普通
香川	香川県立高松北中学校・高等学校	105	240	普通
高知	高知県立安芸中学校・高等学校	60	120	普通
	高知県立高知南中学校・高等学校	60	240	普通・国際
	高知県立中村中学校・高等学校	70	200	普通

高知	高知県立高知国際中学校・高等学校	60	280	普通・グローバル
福岡	福岡県立育徳館中学校・高等学校	120	200	普通
	福岡県立嘉穂高等学校・附属中学校	80	320	普通・理数
	福岡県立宗像中学校・高等学校	80	320	普通
	福岡県立門司学園中学校・高等学校	120	160	普通
佐賀	佐賀県立唐津東中学校・高等学校	120	240	普通
	佐賀県立武雄青陵中学校・武雄高等学校	120	240	普通
	佐賀県立致遠館中学校・高等学校	120	240	普通・理数
	佐賀県立香楠中学校・烏栖高等学校	120	240	普通
長崎	長崎県立諫早高等学校・附属中学校	120	280	普通
	長崎県立佐世保北中学校・高等学校	120	240	普通
	長崎県立長崎東中学校・高等学校	120	280	普通・国際
熊本	熊本県立宇土中学校・高等学校	80	240	普通
	熊本県立玉名高等学校・附属中学校	80	280	普通
	熊本県立八代中学校・高等学校	80	240	普通
大分	大分県立大分豊府中学校・高等学校	120	280	普通
宮崎	宮崎県立都城泉ヶ丘高等学校・附属中学校	40	280	普通・理数
	宮崎県立宮崎西高等学校・附属中学校	80	360	普通・理数
鹿児島	鹿児島市立鹿児島玉龍中学校・高等学校	120	240	普通
	鹿児島県立楠隼中学校・高等学校	60	90	普通
沖縄	沖縄県立開邦中学校・高等学校	80	240	学術探究・芸術
	沖縄県立球陽中学校・高等学校	80	280	理数・国際英語
	沖縄県立与勝緑が丘中学校・与勝高等学校	80	160	普通

※ 高等学校の募集定員には、併設中学校からの進学者を含む。

※ 2019年(平成31年)福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校が開校(募集定員:中学校60人、高等学校160人 総合学科)。

全国の国公立中等教育学校(2018年度)

【国立】

都道府県	学校名	募集定員	学級数 (1学年)	学科名 (後期課程)
東京	東京大学教育学部附属中等教育学校	120	3	普通
	東京学芸大学附属国際中等教育学校	60	4	普通
奈良	奈良女子大学附属中等教育学校	120	3	普通
兵庫	神戸大学附属中等教育学校	80	3	普通

【公立】

都道府県	学校名	募集定員	学級数 (1学年)	学科名 (後期課程)
北海道	北海道登別明日中等教育学校	80	2	普通
	札幌市立札幌開成中等教育学校	160	4	コズモサイエンス
宮城	仙台市立仙台青陵中等教育学校	140	4	普通
茨城	茨城県立並木中等教育学校	160	4	普通
	茨城県立古河中等教育学校	120	3	普通
群馬	群馬県立中央中等教育学校	120	4	普通
	伊勢崎市立四ツ葉学園中等教育学校	120	3	普通
東京	東京都立小石川中等教育学校	160	4	普通
	東京都立桜修館中等教育学校	160	4	普通
	東京都立立川国際中等教育学校	130	4	普通
	東京都立三鷹中等教育学校	160	4	普通
	東京都立南多摩中等教育学校	160	4	普通
	千代田区立九段中等教育学校	160	4	普通
神奈川	神奈川県立相模原中等教育学校	160	4	普通
	神奈川県立平塚中等教育学校	160	4	普通
新潟	新潟市立高志中等教育学校	120	4	普通
	新潟県立村上中等教育学校	80	2	普通
	新潟県立柏崎翔洋中等教育学校	80	2	普通

新潟	新潟県立津南中等教育学校	80	2	普通
	新潟県立燕中等教育学校	80	2	国際科学
	新潟県立直江津中等教育学校	120	3	普通
	新潟県立佐渡中等教育学校	80	2	普通
兵庫	兵庫県立芦屋国際中等教育学校	80	2	普通
岡山	岡山県立岡山大安寺中等教育学校	160	4	普通
広島	広島市立広島中等教育学校	120	4	普通
山口	山口県立下関中等教育学校	105	3	普通
愛媛	愛媛県立松山西中等教育学校	160	4	普通
	愛媛県立今治東中等教育学校	160	4	普通
	愛媛県立宇和島南中等教育学校	160	4	普通
福岡	福岡県立輝翔館中等教育学校	120	3	普通
宮崎	宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校	40	1	普通

※ 東京学芸大学附属国際中等教育学校は、ほかに東京学芸大学附属大泉小学校からの進学者が加わる。

※ 2019年(平成31年)さいたま市立大宮国際中等教育学校が開校(募集定員160人4学級普通科)。

福島県教育庁 高校教育課 県立高校改革室

〒960-8688 福島県福島市杉妻町2-16

電 話 024-521-7771

F A X 024-521-7973

ホームページ <http://www.pref.fukushima.lg.jp/site/edu/kaikakushitsu02.html>
(県立高校改革室のページ)

メールアドレス k.koukoukaikaku@pref.fukushima.lg.jp